

インド洋給油・呉と米軍再編・岩国から

呉では二〇〇一年一月十五日以降、テロ特措法に基づき海上自衛隊がアラビア海へと派兵され続けてきた。このテロ特措法に基づく海上自衛隊の派兵の中心を担っているのは呉と佐世保という二つの港である。この二つともが被爆県にある港である。『過ちは繰り返しませんから』と誓い続けてきたヒロシマがアメリカが行う戦争に加担し続けてきたことに對し、これ以上加担し続けてはならないという思いから、呉海自からの派遣以降、立場を超え結果として共同行動をしてきた「ヒロシマ・ピースブルス声明」を再結成し、テロ特措法の延長に反対し、給油新法を作らせないといい、広島市民の声を政府に届けようという活動をしている。そのような中で、テロ特措法に基づきアラビア海へ派兵されていたはずの補給艦「ときわ」が二〇〇三年一月二十五日に米補給艦「ベコス」に給油しそのベコスから米駆逐艦カウペンスと空母キティホークへと給油され、三月二〇日のイラク攻撃に参加していることが明らかとなった。一月二日には原爆ドーム前での集会を行う予定である。一月八日にはピースリンクとしてアラビア海への派兵六年目にあたり、呉の海上自衛隊潜水艦機橋から平和船団を行った。ちょうど一月六日〜七日に岩国において「米軍再編・基地強化と闘う全国連絡会」の第二回総会が行われており、その参加者の有志もこの平和船団に参加してください、自衛隊の艦船やちゅうと出港していくところのニュージランド海軍の艦船のすぐそばまでコムポートを近づけ、自衛官たちに直接「海外派兵をこれ以上続けなさい。どうか声をあげて勇気を持ってください。」と呼びかけることができました。

岩国では、九月定例会市議会において保守系議員によって提出された井原岩国市長が全国各地を周って積極的に進んでいる新市庁舎建設費の募金活動を自粛するよう求める決議が採択されています。この決議は何の法的拘束力も持たない。そして、一月四日に井原市長が上京し、防衛庁と協議し、もし市庁舎の補助金を出してもいえるなど反対の旗をおろす」と発表した。これは決して「容認」発言ではない。新市庁舎の建設費三五億に合併特例債をあてるという井原市長の提案が二度に渡り否決され、六月の臨時議会で国の補助金とする案が可決されているが、国から執行される保障はない。一方合併特例債の期限が一年中に切れてしまうことから、再度建設費の補助金について国と話し合いを行ったという経緯の中で出た発言であり、国との協議の結果が「容認とは限らない」とコメントされている。このような事態の中で今後も自治体と市民とが一緒になって反対の声をあげ続けていくことが求められている。(大月純子/ピースリンク広島・呉・岩国)

広島・呉・岩国

札幌

G8サミットがやってくる!

G8サミット(先進国首脳会議)が〇八年七月に北海道・洞爺湖畔で開かれる。これを知って、市民の側で何かしなければと仲間と相談を始めたのが五月。ちょうど同じ頃に、東京ですでにスタートしていたG8サミットNGOフォーラムからも、北海道での協力団体を探しているという連絡があった。この二つの流れが一緒になって、G8サミット市民フォーラム北海道(以下、市民フォーラム)の準備会がつくられた。

七月一日に、ドイツでNGOなどによるオルタナティブ・サミットを準備したユルゲン・マイヤーさんを招いて「ドイツ・サミット報告会」を開き、サミットに対する市民側の動き方を少し知ることができた。それから二ヶ月たつて、市民フォーラムが正式にスタートした。

市民フォーラムの目的は三つ。一つは、市民に開かれたサミットにすること。これまでのサミットは、膨大な予算と過剰な警備の下で行なわれた市民とは無縁のものであった、というのが私たちの気持ちである。

第二は、北海道(アイヌモシリ)人間の住む静かな大地)の問題をグローバルな視点で議論すること。北海道の歴史を考えた時、ここは環境や開発平和、人権の問題を話し合い、これまでの開発主義を根拠から考えるのに最も適した場ではないか。日本という国家ができてすぐ、この島は植民地となり、「深山土地が、幽谷、人跡未踏の地」以外の全ての地が私有制度の下に置かれ、徹底した開発主義がとられ、資源が奪われた。この開発主義を根拠から問い直し、一〇〇年後を見据えて、グローバルな課題を考える中で北海道という島の未来を語りたい。

第三は、北海道内のNGO・NPOが一緒に活動し、「市民の声」をサミットに反映させること。NPOや市民団体、農林団体、労働組合、協同組合などが領域を超えて力をあわせて、民衆の存在をはっきりと示したい。

この三つの目的が実現できるか。私たちは来年の七月をめざして走り始めた。〇八年七月第一週は、札幌市内のいろんな所で、経済のグローバル化、環境問題、平和、人権、貧困などについて話したり、行動したりする場ができるはずだ。ぜひ、「参加ください」

(越田清和/ほっかいどうピースネット)

定

点

米軍基地のない愛知から各地と結び米軍再編反対を！

名古屋の不戦へのネットワークは、八月の「あいち 平和のための戦争展」に米軍再編問題を取り扱い、米軍再編促進法の問題をとりあげ、展示を行い、岩国の問題を訴えました。そこには岩国市長の井原勝介さんが「市民のささやかな願い」と題されたメッセージをよせてくれました。岩国市は国、県の露骨ないやがせにもかわらず、いまだ圧力に屈してはいません。名古屋の有事法制反対ピクス・アクションは九月一日にドキュメンタリー映画「米軍再編・岩国の選択」、「消える鎮守の森」の上映会をおこないました。参加者の感想では、岩国についてはじめて知りました、というものがありません。米軍基地のない愛知県から見ると、米軍再編は多くの人にとって関心外、かな？

テロ特措法の論議が国会で始まりました。でも、誤解をおそれずに言えば、テロ特措法よりも米軍再編のほうが、日本の行く末にとって大きな問題ともいえます。なんとといっても「テロとの戦争」を続けるための再編。そこに自衛隊を組み込むための再編なのであります。

米軍再編促進法ができ、防衛省は八月二十九日に交付金の配分基準を決めました。米軍再編のためのアメとムチの政策は、民主党の参議員選挙の大勝という状況でも依然と続いています。

愛知の小牧の自衛隊基地の機能強化、そのための空中給油機の4機配備しかし、今年2月の配備予定だったものが大幅におくれています。どうやら機体はまだ未完成。必要な実験も未終了、ということらしい。空中給油機が来ないのはけっこうなことですが、欠陥飛行機ではたまったものではありません。

米軍再編とともにすすむ自衛隊の基地機能の強化。私たちは沖縄、岩国、神奈川などのことを伝え、なんとか全国つながる運動をと思っています。

(八木廠/愛知 不戦へのネットワーク)

観

測

米軍射撃場、空自訓練、歴史改竄

一〇月とは言え次々やって来る台風と夏の続きのような陽射しに、かろつじて虫の音と中天に輝く月が秋の訪れを感じさせろ。

一昨年、金武町、C・ハンセン内に都市型戦闘訓練施設を造ったばかりの米軍が今度はグリーンベレー専用のライフル射撃場を計画している。射程距離も長く伊芸区民への危険は増すばかりだが通知を受けた防衛省は「住民の安全や生活環境に配慮して欲しい」と要望(容認?)するに止まっている。

一〇月二日には空自第五高射群の全部隊による地对空ミサイル移動訓練が沖縄自動車道や公道で展開され、発射機・アンテナ車・レーダー車など二二一五台の車列をサービスエリアで目撃した住民から不安の声が上がっている。

仲井真知事が石破防衛相を訪れアセス方法書に対して滑走路の沖合移動要求も盛り込んで意見を言うこと伝えた。本年度北部振興事業費の「凍結」事態を打開しようとの思惑か？ 沖縄防衛局は住民からの意見二七七件の概要を県に送付、知事は名護市と宮野座村の意見を踏まえて提出する仕組みになっている。

教科書への検定意見撤回要求に文科省の頑なな姿勢が続く中、九月二十九日の県民大会は宮古、石垣を含め一六万六千名もの参加となった。地元、南風原でもバス九台を用意、真新しい幟の下、町長が力を込めて挨拶、少年野球チームの旗も見られ、知り合いの女性は息子と一緒に参加を誇らしく語っていた。県民多数の声に「気持ち重く受け止める」と言いながら反省しない文科省に子ども会育成協の玉寄さんは「二度と同じことが起きないために撤回を求める。記述は必ず元通りにして欲しい。妥協するわけには行かない」と決意も新た。座間味、渡嘉敷島を始め「強制的集団死」のあった地域の首長たちも「審議会に沖縄戦専門家もおらず、現地調査も行っていない。国のミスだ」と厳しい批判。代表団一七〇名は一五、一六日と上京し、議員、政党、教科書会社へ要請行動を繰り返して、記者会見でも撤回まで粘り強く闘い続けることを明らかにした。

沖縄

(野口裕子/沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

名古屋